

## 調査レポート

## 今月のグラフ(2024年8月)

## 徐々に弱まる OPEC プラスの影響力

調査部 主任研究員 芥田知至

6月2日に石油輸出国機構(OPEC)と非 OPEC 産油国で構成する「OPEC プラス」の閣僚級会合が開催され、日量 366 万バレル分の減産を 2025 年末まで、有志 8 カ国による同 220 万バレル分の自主減産を今年 9 月末まで延長することを決定した。しかし、市場参加者の間では、8 カ国による自主減産を 10 月以降、段階的に縮小する方針が示されたことが弱材料だと受け止められた。同月 4 日には WTI で 72.48ドル、ブレントで 76.76ドルと 2 月上旬以来の安値をつけた。

その後、サウジアラビア・エネルギー相やロシアのノバク副首相が改めて減産の段階的縮小について停止や撤回が可能と発言したことを受けて、原油を買い戻す流れになった。とはいえ、減産延長を発表した割には、原油相場の反応は、弱いものだった。その背景には、OPEC プラスの影響力低下に対する疑念もあったと思われる。

2023 年 11 月に 8 カ国による自主減産を決定した際には、サウジ主導で、OPEC プラス全体としての協調減産を目指したにも関わらず、有志国の自主減産にとどまったことが、原油相場には弱材料だと受け止められた。同年 12 月には、アンゴラが OPEC 脱退を表明するといった波乱もあった。アンゴラは、OPEC プラスによる自国の生産目標の引き下げ決定を不満として、OPEC 加盟国にとどまるメリットはないと判断したのだった。それ以前にも、従来からの OPEC のメンバーであるアラブ首長国連邦(UAE)やイラクが、増産に積極的な姿勢をしばしばみせていた。OPEC プラスの産油国は一枚岩ではなく、結束力に疑問符が付く状態といえる。

OPEC プラスの協調体制が結成されたのは 2016 年だった。それ以前には、OPEC の原油市場におけるシェアが低下していて、影響力を回復するために、ロシア等の協力を得て OPEC プラスの体制を築いたのだった。

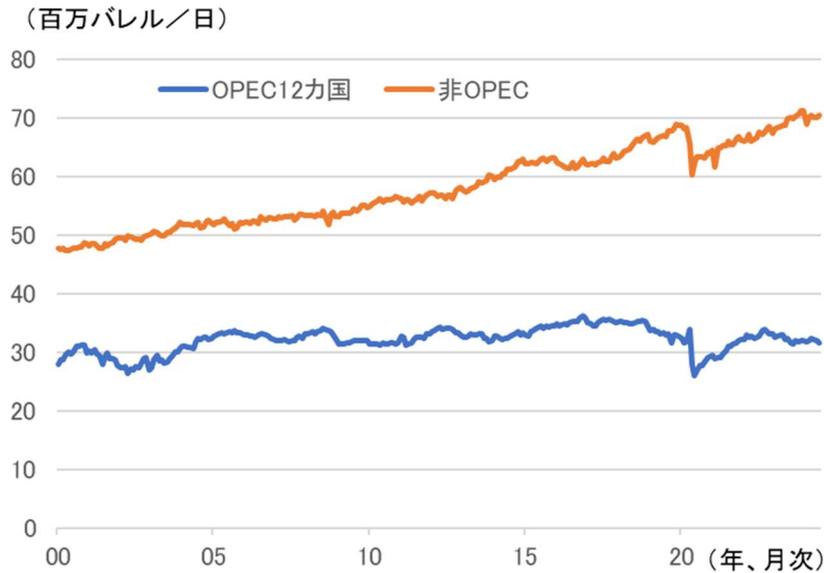
世界の産油状況を見ると、図表 1 では、米国でのシェールオイルの増産などを背景として「非 OPEC」の産油量が増えて、産油量が横ばいで推移していた「OPEC のシェア」が低下しているのがわかる。

図表 2 は、産油国の協調体制を「OPEC プラス」に拡充すると、結成された 2016 年頃では、非 OPEC プラスの産油量と拮抗しており、市場シェアが 5 割に近く、「OPEC」に比べると、「OPEC プラス」の影響力が高まったのが分かる。

ただ、その後、コロナ禍による需要急減や中国経済不振などによる価格低迷を受けて、OPEC プラスは減産を行ったため、結果として、非 OPEC プラス産油量が増加する中で、OPEC プラスの産油量は伸び悩んで、市場シェアは低下して現在に至っている。

OPEC プラスの体制になって、原油市場への影響力は回復したものの、その後、結束力への懐疑的な見方や原油市場でのシェアの低下を背景に、徐々に影響力を落としつつあるという状況だと思われる。

図表 1 石油輸出国機構(OPEC)と非 OPEC の産油量



(注 1)2024 年 1 月時点の OPEC 加盟 12 カ国  
 (出所)EIA ”Short Term Energy Outlook”

図表 2 OPEC プラスと非 OPEC プラスの産油量



(注 1)OPEC プラスの減産に参加する OPEC 加盟 9 カ国と非 OPEC 産油国 10 カ国の合計  
 (出所)EIA ”Short Term Energy Outlook”

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。